

平成30年度 決算報告 ~南魚沼市の平成30年度決算が、市議会で認定されました~

【問合せ】 財政課 財政係 ☎773-6671

平成30年度決算総額

歳入 **595億7,967万円** (前年度比 △14億3,174万円)
 歳出 **592億8,625万円** (前年度比 △14億5,257万円)

一般会計決算額

会計名	歳入	歳出	差引残額
決算額 (前年度比)	331億4,673万円 (△8億1,244万円)	322億5,293万円 (△6億7,333万円)	8億9,381万円 (△1億3,911万円)

※端数処理の都合で表示値と計算値が整合しない場合があります (以降同様)

特別会計決算額

会計名	歳入	歳出	差引残額	
特別会計総額 (前年度比)	180億 198万円 (△3億 417万円)	172億9,830万円 (△6億3,229万円)	7億 368万円 (+3億2,812万円)	
内 訳	国民健康保険	55億5,999万円	53億7,827万円	1億8,172万円
	後期高齢者医療	5億4,671万円	5億4,525万円	146万円
	介護保険	66億9,110万円	64億5,301万円	2億3,809万円
	城内診療所	1億 588万円	1億 124万円	463万円
	下水道	50億9,831万円	48億2,053万円	2億7,778万円

企業会計決算額

水道事業会計	収入	支出	病院事業会計	収入	支出
収益的収支	21億7,666万円	19億1,627万円	収益的収支	53億4,550万円	56億2,273万円
資本的収支	6億1,359万円	16億5,106万円	資本的収支	2億9,521万円	5億4,496万円
計 (前年度比)	27億9,025万円 (△1億3,849万円)	35億6,733万円 (+4,991万円)	計 (前年度比)	56億4,071万円 (△1億7,663万円)	61億6,769万円 (△1億9,686万円)

主な基金の残高 (令和元年5月末現在)

財政調整基金	20億5,129万円
減債基金	1億 388万円
合併振興基金	33億7,280万円
文化・スポーツ奨励棚村基金	7,744万円
国際交流及び文化スポーツ基金	6,853万円
ふるさと基金	4億 円
ふるさと応援基金	4億7,376万円
その他	6億4,331万円
合計 (前年度比)	71億9,101万円 (+3億1,968万円)

市の財産 (平成30年度末現在)

土地	2,102万 1,372㎡
建物	33万 3,432㎡
有価証券	4億3,100万円

市債の残高 (平成30年度末現在)

一般会計	396億8,204万円
下水道特別会計	282億2,416万円
水道事業会計	97億6,916万円
病院事業会計	51億3,469万円
合計 (前年度比)	828億1,005万円 (△33億1,822万円)

※各会計の決算書は本庁舎 財政課、南魚沼市図書館、大和・塩沢図書室に用意しています。気軽にご覧ください

目的税 注1 の使途状況

入湯税 平成30年度収入額：3,887万円

事業区分	事業費	入湯税充当額	充当事業の内容
環境衛生設備の整備	1億2,827万円	356万円	ごみ処理施設整備事業借入金の元利償還金など
消防施設などの整備	2億7,826万円	192万円	ポンプや消火栓、救急車、消防団車両の整備など
観光施設の整備	194万円	45万円	観光拠点情報・交流施設、八海山麓観光施設の整備
観光振興	1億7,440万円	3,294万円	観光PR業務、道の駅南魚沼管理運営費、観光協会運営費補助、雪まつりなどの観光イベントへの補助など

都市計画税 平成30年度収入額：5,921万円

事業区分	事業費	都市計画税充当額	充当事業の内容
都市計画事業	5億2,689万円	675万円	街路事業、公園整備事業
都市計画事業償還費	2,522万円	2,522万円	都市計画事業(街路新設改良など)借入金の元利償還金
下水道特別会計繰出金	14億4,457万円	2,724万円	公共下水道整備事業借入金の元利償還金に充てるために、一般会計が負担する下水道特別会計への繰出金

注1 地方税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税するものを目的税といいます

入湯税：環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるため、入湯客に対して課税しています。

都市計画税：都市計画事業、土地区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域の指定区域内に所在する土地・家屋の所有者に対して課税しています。

主な財政指標 (平成30年度地方財政状況調査値 注2)

項目	数値	説明
標準財政規模	197億129万円	地方公共団体で標準的に収入が見込まれる一般財源の規模
財政力指数	0.416%	地方公共団体の財政力の強弱を示す指標(平成28～30年度の3か年平均) ※この数値が1以上の団体は、国からの普通交付税が交付されません
実質収支	7億302万円	歳入総額と歳出総額の差額から翌年度に繰り越すべき財源を引いた額
実質収支比率	3.6%	実質収支の標準財政規模に対する割合
経常収支比率	93.7%	使い道を特定せずに経常的に収入する市税や普通交付税などの一般財源(経常一般財源)の額のうち、義務的・経常的に支出する人件費、扶助費、公債費などの経費(経常的経費)に充当された額が占める割合 ※比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します

注2 全国市町村の普通会計決算状況について、統一的な方法で行われる調査。普通会計として、一般会計と城内診療所特別会計を合わせた額で作成しています

平成30年度決算に基づく健全化判断比率など

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成30年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業会計の資金不足比率を算定し、9月定例議会に報告しました。いずれも早期健全化基準を下回っています。

健全化判断比率

(単位：%)

項目	平成30年度決算	平成29年度決算	比較	早期健全化基準	財政再建基準	説明
実質赤字比率(一般会計等分)	—	—	—	12.51	20.00	収入に対する年間赤字の割合を示した数値
連結実質赤字比率	—	—	—	17.51	30.00	実質赤字比率を特別会計・企業会計を含めた全会計に適用した数値
実質公債費比率(3か年平均値)	15.5	15.2	+0.3	25.0	35.0	収入に対する年間の借金返済額の割合を示した数値
将来負担比率	126.3	132.3	△6.0	350.0		一般会計などが将来にわたって負担する負債が、収入の何年分に相当するかを示した数値

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため「—」で表示しています

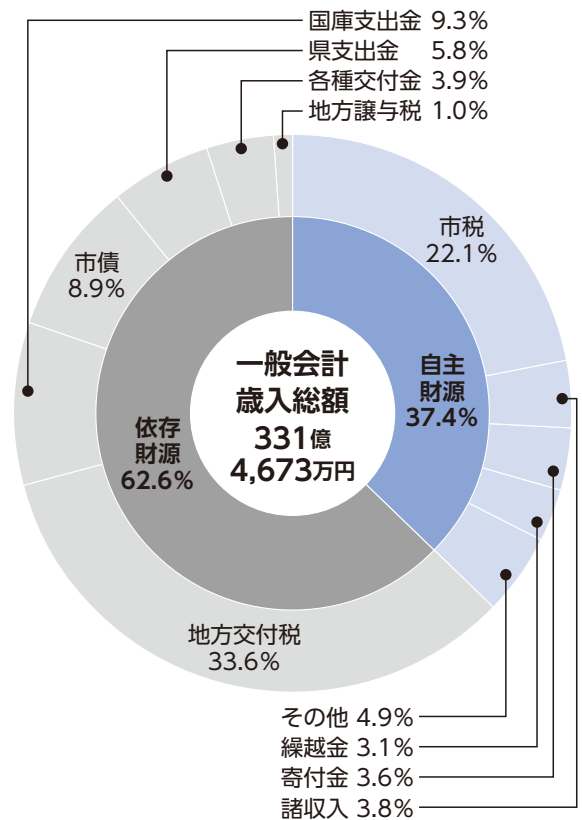
資金不足比率：公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示す指標です。

水道事業会計、病院事業会計、下水道特別会計の全会計において、前年度に引き続き、いずれも資金不足は生じておらず、経営健全化基準(20.0%)を下回っています。

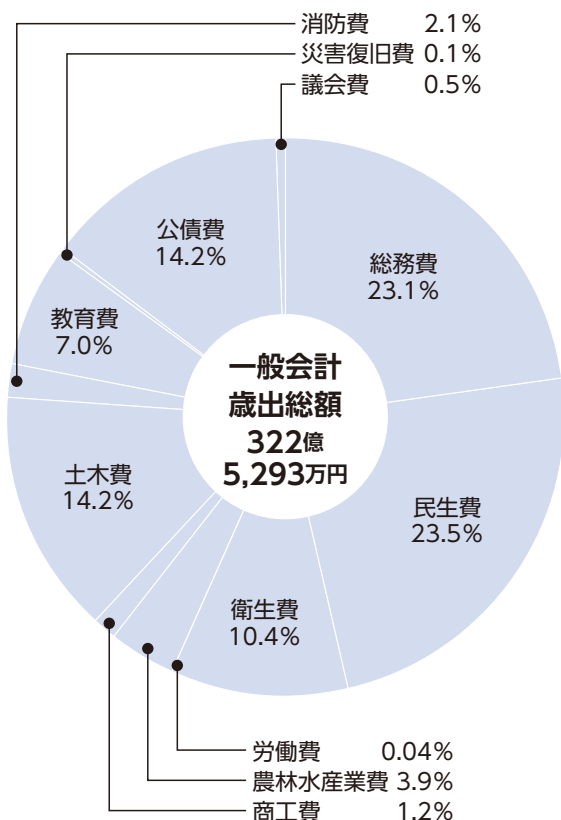
一般会計決算の状況

歳入内訳

科目	平成30年度 決算額	前年度からの 増減額
市税	73億2,036万円	△367万円
地方譲与税	3億1,863万円	1,517万円
各種交付金	12億8,129万円	4,947万円
地方交付税	111億4,417万円	△9,272万円
分担金及び 負担金	4億5,758万円	△173万円
使用料及び 手数料	4億2,765万円	△6,611万円
国庫支出金	30億9,775万円	△9,206万円
県支出金	19億3,239万円	△4億3,838万円
財産収入	1億90万円	△1,134万円
寄付金	11億7,787万円	2億4,602万円
繰入金	6億3,064万円	6億524万円
繰越金	10億3,292万円	3,336万円
諸収入	12億6,239万円	△4億9,820万円
市債	29億6,220万円	△5億5,750万円



歳出内訳



科目	平成30年度 決算額	前年度からの 増減額
議会費	1億5,226万円	△1,883万円
総務費	74億3,944万円	6億7,849万円
民生費	75億6,892万円	△5億5,525万円
衛生費	33億4,775万円	△2億4,633万円
労働費	1,242万円	△159万円
農林水産業費	12億6,819万円	△4億437万円
商工費	3億7,445万円	△7,386万円
土木費	45億8,529万円	2億2,576万円
消防費	6億6,162万円	2億4,604万円
教育費	22億4,642万円	△3億4,729万円
災害復旧費	3,139万円	△2,991万円
公債費	45億6,478万円	△1億4,619万円

平成30年度の主な事業

1 保健・医療・福祉

○子ども・妊産婦医療費助成事業

拡充

1億7,435万円

中学校卒業までの子どもと妊産婦の医療費について、引き続き助成を行いました。平成30年度から、医療費（保険適用分）全額助成の対象を、5歳の誕生日までから就学前までに拡大しました。

2 教育・文化

○統合小学校大規模改造工事

平成29年度繰越事業

2億1,722万円

大巻地区の統合小学校「おおまき小学校」を、旧大巻中学校を活用して整備しました。



おおまき小学校

3 環境共生

○地盤沈下対策事業

継続

2,343万円

地下水位などを観測しつつ、地盤沈下や漏水対策に有効な施策の研究を行いました。また、高性能降雪検知器の設置に対し、費用の一部を助成しました。

○広域ごみ処理施設建設事業

継続

317万円

広域での次期ごみ処理施設建設をめざし、循環型社会形成推進地域計画の策定に着手しました。また、建設候補地近隣集落に対する説明を行いながら、住民参加型の先進地視察を行いました。

4 都市基盤

○街路新設改良事業

平成29年度繰越事業 + 継続

8億9,432万円

平成27年度から引き続き、樋渡東西線の線路アンダーパス工事を進めました。また、平成30年度から、樋渡東西線のアプローチ部（本体）工事に着手しました。

○住宅リフォーム事業

継続

4,177万円

市民の生活環境の向上と、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を目的に、市内業者による住宅リフォーム工事を対象に補助を継続し

ました。

5 産業振興

○商工業振興補助事業

継続

2,415万円

商工会への補助や創業支援補助、商品開発・販路開拓支援を行いました。地域産業支援プログラム（IC LOVE）も継続して推進しました。また、雪の市民会議開催に対して支援を行いました。

6 行財政改革・市民参画

○雪資源活用事業

新規

1,979万円

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、冷熱源としての雪の効用や雪国の魅力をPRするため、雪を保存し首都圏中心のイベントで雪のクーラーなどを実施しました。



首都圏でのイベントに雪のクーラーを設置

歳入

前年度からの主な増減理由

歳出

- 産地パワーアップ事業県補助金の終了による減
(県支出金 △5億1,195万円)
- ふるさと応援寄付金（ふるさと納税）の増
(寄付金 +2億6,387万円)
- ふるさと納税に係る基金からの繰入金の増
(繰入金 +5億8,800万円)
- し尿等受入施設建設負担金（魚沼市・湯沢町）の減
(諸収入 △3億908万円)
- 土地開発公社残余財産受入金（平成29年のみ）の減
(諸収入 △1億4,418万円)

- 牧之保育園園舎建設完了による減
(民生費 △4億1,920万円)
- し尿等受入施設建設完了による減
(衛生費 △6億1,513万円)
- 産地パワーアップ事業補助金の終了による減
(農林水産業費 △5億1,195万円)
- ふるさと応援基金創設による積立金の増
(総務費 +6億9,576万円)
- 街路新設改良費（樋渡東西線）の増
(土木費 +2億3,139万円)